

令和6年第1回竹原市議会定例会議事日程 第6号

令和6年3月15日（金） 午前10時開議

会議に付した事件

- 日程第 1 議案第 1号 令和6年度竹原市一般会計予算（予算特別委員会）
- 日程第 2 議案第 2号 令和6年度竹原市国民健康保険特別会計予算（予算特別委員会）
- 日程第 3 議案第 3号 令和6年度竹原市貸付資金特別会計予算（予算特別委員会）
- 日程第 4 議案第 4号 令和6年度竹原市港湾事業特別会計予算（予算特別委員会）
- 日程第 5 議案第 5号 令和6年度竹原市公共用地先行取得事業特別会計予算（予算特別委員会）
- 日程第 6 議案第 6号 令和6年度竹原市介護保険特別会計予算（予算特別委員会）
- 日程第 7 議案第 7号 令和6年度竹原市後期高齢者医療特別会計予算（予算特別委員会）
- 日程第 8 議案第 8号 令和6年度竹原市下水道事業会計予算（予算特別委員会）
- 日程第 9 議案第42号 竹原市副市長の選任につき議会の同意を求めることについて
- 日程第10 発議第6-1号 竹原市議会委員会条例の一部を改正する条例案
- 日程第11 発議第6-2号 竹原市議会議員政治倫理条例の一部を改正する条例案
- 日程第12 発議第6-3号 学校の業務量に見合った教職員の配置及び長時間労働を抑制するため、教育職員に時間外勤務手当及び休日勤務手当の支給を可能とすることを求める意見書（案）
- 日程第13 発議第6-4号 保育所等保育施設の職員配置基準と処遇改善を求める意見書（案）
- 日程第14 閉会中継続審査（調査）について（2 常任委員会）

令和6年3月15日開議

(令和6年3月15日)

議席順	氏 名	出 欠
1	平 井 明 道	出 席
2	村 上 ま ゆ 子	出 席
3	蕎 麦 田 俊 夫	出 席
4	下 垣 内 和 春	出 席
5	今 田 佳 男	出 席
6	山 元 経 穂	出 席
7	高 重 洋 介	出 席
8	堀 越 賢 二	出 席
9	川 本 円	出 席
10	大 川 弘 雄	出 席
11	道 法 知 江	出 席
12	吉 田 基	出 席
13	宇 野 武 則	出 席
14	松 本 進	出 席

職務のため議場に参加した者は、下記のとおりである

議会事務局長 笹原章弘

議会事務局係長 道面篤信

説明のため議場に出席した者は、下記のとおりである

職 名	氏 名	出 欠
市 長	今 榮 敏 彦	出 席
副 市 長	新 谷 昭 夫	出 席
教 育 長	高 田 英 弘	出 席
総 務 企 画 部 長	平 田 康 宏	出 席
観 光 ま ち づ くり 担 当 部 長	國 川 昭 治	出 席
市 民 福 祉 部 長	塚 原 一 俊	出 席
建 設 部 長	梶 村 隆 穂	出 席
教 育 委 員 会 教 育 次 長	沖 本 太	出 席
教 育 委 員 会 参 事	富 本 健 司	出 席

午前10時00分 開議

議長（大川弘雄君） おはようございます。

予算特別委員会では、新年度予算の審査をいただき、大変御苦労さまでした。

ただいまの出席議員は14名であります。定足数に達しておりますので、これより本日の会議を開きます。

お手元に議事日程第6号を配付しております。この日程のとおり会議を進めます。

---

日程第1～日程第8

議長（大川弘雄君） 日程第1、議案第1号令和6年度竹原市一般会計予算から日程第8、議案第8号令和6年度竹原市下水道事業会計予算までの8件を一括議題といたします。

本件は、予算特別委員会に付託となっていたものであります。よって、委員長の報告を求めます。

5番今田佳男予算特別委員会委員長。

予算特別委員会委員長（今田佳男君） それでは、委員長報告をさせていただきます。

予算特別委員会には、議案第1号令和6年度竹原市一般会計予算から議案第8号令和6年度竹原市下水道事業会計予算までの8件が付託され、3月1日からの4回の部ごとの詳細審査、3月12日に全体審査を行いました。

審査においては、ふるさと納税寄附額をさらに増額させるため、地域密着型の組織、人材を育成する竹原観光まちづくり機構に返礼品の開発、見直しなどを含むふるさと納税業務を委託し実施するふるさと納税推進事業9,996万5,000円について、ふるさと応援寄附金の令和6年度の歳入予算は2億円で、観光振興も、ふるさと納税も竹原市に大変重要な業務であり、その2つをDMOがやることによって相乗効果があればいいと思うが、そのために進捗状況をしっかり管理する必要がある、今後どのような取組で寄附額を増額させるのかとの質疑があり、DMOにおいては、観光客数や観光消費額の増に向けて市内事業者と連携し、本市の認知度向上に取り組んでおり、DMOの活動そのものが返礼品開発につながるので、DMOが事務を行うメリットは大きいと考えている。本来業務を推進することでふるさと納税額が増えるよう、返礼品の開発と市のPRにしっかり取り組んでまいりたいと考えており、DMOの業務については毎月のふるさと納税額等の実績報告を求めるとともに、関係事業者などとミーティングを行って進捗状況を把握しながら推

進してまいりたいとの答弁がありました。

観光まちづくり機構支援事業、観光プロモーション事業、ブランディング推進事業などの竹原観光まちづくり事業に要する経費6,602万円について、観光振興については、国からの財源を活用して例年多額の予算を費やして事業をされているが、市民にとって分かりにくいことが懸念材料である。新年度においては、費用に対する効果を丁寧に説明すべきではないかとの質疑があり、財源については、国庫補助を活用して事業を進めている。機構の活動、スタッフの顔が目に見えてこないとの指摘は認識しており、しっかり事業者に出向きながら、随時報告しながら取り組んでまいりたい。令和9年度に観光客数143万人、観光消費額82億円の目標を立てており、各年度の目標を機構で整理しながら着実に達成し、地域経済が活性化するように取り組んでいきたいとの答弁がありました。

第6次竹原市総合計画の後期基本計画の4つの基本目標の達成に向けた施策の一つとして、結婚を希望する人がその希望をかなえられる環境づくりを推進するため、マッチングアプリを活用し、若者の出会いの機会の創出をつくる出会いの機会創出事業168万円については、マッチングアプリで市民が犯罪に巻き込まれる可能性があり、行政が市民である若者を対象に推進する施策として、安全性に十分配慮した上で費用対効果をしっかり検証して、少子化対策事業を総合的に推進すべきではないかとの質疑があり、この事業は、昨年実施した少子化対策に係る意識調査の結果を踏まえ、出会いの機会を後押しするため、10件程度の他市の先行事例の状況を確認し、提案したものである。マッチングアプリは既に多くの方が利用しており、出会いが生まれ、結婚につながっていると聞いている。事業者の選定については、インターネット型結婚相手紹介サービス業認証制度による認証やマッチングアプリの安全な利用に係るセミナーを実施して、利用者が安全に利用できる環境づくりに努めたいとの答弁がありました。

審査の結果、議案第1号令和6年度竹原市一般会計予算は賛成多数、議案第2号令和6年度竹原市国民健康保険特別会計予算は賛成多数、議案第3号令和6年度竹原市貸付資金特別会計予算は全会一致、議案第4号令和6年度竹原市港湾事業特別会計予算は全会一致、議案第5号令和6年度竹原市公共用地先行取得事業特別会計予算は全会一致、議案第6号令和6年度竹原市介護保険特別会計予算は全会一致、議案第7号令和6年度竹原市後期高齢者医療特別会計予算は賛成多数、議案第8号令和6年度竹原市下水道事業会計予算は賛成多数で、全て原案のとおり可決すべきものと決定されました。

以上で委員長報告を終わります。

議長（大川弘雄君） 報告が終わりました。

お諮りいたします。

委員長報告に対する一括質疑につきましては、質疑を省略いたしたいと思っております。これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

議長（大川弘雄君） 御異議なしと認めます。よって、委員長報告に対する一括質疑につきましては、質疑を省略いたします。

これより順次討論、採決いたします。

議案第1号令和6年度竹原市一般会計予算、本案に対する委員長報告は原案可決であります。

本案に対して、平井明道議員外1名からお手元に配付いたしておりますように修正の動議が提出されました。

この際、提出者の説明を求めます。

1番平井明道議員。

1番（平井明道君） 皆様、おはようございます。

削減修正案の提案理由を説明いたします。

今回、削減修正提案をした項目は、出会いの機会創出事業、一般社団法人竹原観光まちづくり機構、以下、DMO関連の予算であります。

提案理由は、一般社団法人竹原観光まちづくり機構関連予算については、その事業計画、予算内容、使途、人員体制、関係事業者との合意形成、費用対効果など不明瞭な点が多く、今後の運営費についても多額の公金投入が予想されることから、当初予算を認めることはできない。今後、事業を継続する場合には、住民や関係事業者との合意形成の進捗度とDMOの必要性について具体的に説明を求める。

2つ目に、出会いの機会創出事業については、マッチングアプリを利用した婚活事業を行政が援助する事業と説明を受けたが、マッチングアプリ登録者の中には悪意のある者が存在し、全国的にも事件が頻発している。マッチングアプリに100%安全性が担保されない事業を実施すべきではない。

それでは、歳出予算書の67ページ、2款1項4目企画費、1、企画調査に要する経費のうち、12、出会いの機会創出事業168万円を削除。次に、ページ167、7款1項3目観光費、4、観光まちづくり事業に要する経費6,620万円を削除。これによりま

して、令和6年度一般会計当初予算歳出総額166億1,844万2,000円を165億5,074万2,000円に改める。

次に、歳入につきまして、予算書ページ31でございますが、15款1項総務管理費補助金2億4,152万9,000円を2億3,027万9,000円に減額する。予算書ページ33でございますが、15款2項商工費補助金、観光プロモーション補助金800万円を削除。予算書ページ44,19款1項基金繰入金のうち、2、地域振興基金繰入金6億4,296万1,000円を5億9,451万1,000円に減額する。これによりまして、令和6年度一般会計当初予算、歳入歳出同額の166億1,844万2,000円を165億5,074万2,000円に改めるものであります。

まずは、一般社団法人竹原観光まちづくり機構、以下、DMO関連予算について、以下の6点により予算の削減を求めるものです。

1つ目に、地域住民のDMO設立への合意形成の問題であります。

DMOは、欧米初の観光事業振興の司令塔として組織育成を国策として、2013年からその制度を輸入しておりますが、日本はヨーロッパ型のDMOを模しているとお聞きしております。DMOの肝は、観光庁の説明にもありましたが、地域に知らない人や外国人を呼び込むわけですから、地域住民に生活の質の維持向上が図られることが大前提であるとお聞きしております。これが一丁目一番地です。つまり、住民が得にならない、理解されない事業はやっては駄目だということです。居住地域に他人や外国人が多く入ってくるわけですから、いいことばかりではありません。幾らもてなしの心を持っていても、ごみや渋滞、のぞき見、トイレ、疫病、最近ではシラミなどの住民には多くの負担がかかるからです。

2つ目に、関係団体、事業者との合意形成の問題であります。

次に、市民にDMOと観光協会との違いをよく聞かれますが、かなり似通っていると感じていますし、いいね竹原の存在はどうなったのでしょうか。当時、まちづくり会社を市と商工会議所さんが作られたとお聞きしておりますが、そこでは駄目だったということですか。まちづくりも立派な観光マネジメントではないですか。今までの組織との業務役割の分担が非常に不明瞭であります。このままだと、DMO、観光協会、いいね竹原、市役所観光担当部署などの団体が乱立します。交通整理はできているのでしょうか。

3つ目に、DMOの運営費の問題であります。

観光振興の本質や目的は、地域の住民の所得を観光によって上げることと私は認識して

おります。もちろん観光の地域経済活性化の司令塔として事業者が活性化するのであれば、DMOの組織づくりは大変結構なことであると思いますが、竹原市のDMO運営は多額の単独市費を必要なことと、その運営の内容については非常に疑問があります。予算特別委員会での説明では、DMO関連予算は市職員3名の派遣給与を別にしても1億6,000万円以上の予算が計上されていますが、このような巨額な予算が今後どのように計画され、どのような成果が得られるのか。または、将来的に今後にかかる税金の投入額が大変不明瞭であります。さらに、ふるさと納税事務まで引き受けることについては、寄附金がどのように使用されるか、市民や議会に分からなくなる危険性があります。既に他市町では、その寄附金の使途を特定の団体が寄附を誘導し、市に寄附されたにもかかわらず、その使途が既に義務化されたかのような予算となり、市長の裁量や議会の議決権を超えた状態となり、特定の団体の運営に回されるケースがあり、問題視されています。寄附金は善意です。不透明さが増したとき、寄附金は集まらなくなり、市のイメージは格段に悪くなります。今の理事者側の説明では、DMO運営費はほぼ100%単独市費になることでしょう。だからといって、開発費の名の下にふるさと納税寄附金を運営費に充てることは、私は反対です。今回の予算の問題点は、巨額の委託料を渡すことで、給付額を超える開発費に歯止めがかからないことです。本来は、この委託料は返礼品費と事務費しかありませんが、その中に開発費が含まれるとなると、寄附額を超えることとなります。開発費をDMOは言い値で請求できるわけです。DMOは、本来、入湯税や宿泊税、各施設の入館料、将来的には大久野島の入島税など、観光事業の収益で観光事業をするべきです。受益者負担の原則でなければ、事業は長続きしませんし、長続きしないような団体をそもそもつくるべきではありません。

4つ目に、市内観光事業者の声が届いていない問題です。

市内事業者からの声は、いまだ新型コロナウイルスの蔓延後、経済が元に戻っておらず、今は即効性を求められている声を多く聞きます。このままでは、市内観光関連事業者は全滅してしまう可能性もあります。問題は、費用対効果がいつ現れ、どれくらいになるかです。市からの説明では、壮大な数字が躍り、具体的な数値の説明もなく、数値を達成するための具体策も全く説得力がありません。事務局費だけを垂れ流すとき、誰が責任をとるのでしょうか。DMOの執行体制や予算の説明に誠実さや信頼性は全く感じません。

5つ目に、移住・定住事業についての費用対効果の問題であります。

移住・定住についても、何百万円の予算を確保しながら数人の移住者であるとお聞きし

ております。実際に住んでいただいた方、エスコートされた方には感謝しかありませんが、竹原市の財政は厳しいものとお聞きしております。どうしても費用対効果をお聞きしなければなりません、これについても明確な説明はありませんでした。観光事業によって交流人口や関係人口が増えたとしても、移住者が増えなければ地方交付税は増えないのではないのでしょうか。公金ですから、結果が乏しければ即刻やめるべきです。それよりもまちのクオリティが上がれば、おのずと人口が増えるはずです。付け焼き刃なPRは現実と乖離して、逆にがっかりさせてしまって罪づくりです。

6、ブランド力についての疑問であります。

ブランド力強化についても、先輩議員にお聞きすると、これまで担当者が替わるたびに数え切れないほど計画費用を費やして、いまだに議会に報告があったことはないとお聞きしております。私は新人議員なので、去年は分かりませんでした、議会事務局職員から、昨年賛成されたのに、今年になって反対の態度は何だと、ありがたい忠告を受けたので、再度勉強させていただきました。議会に対して、具体的なマネジメントの数値やブランド開発がどのようなものなのか説明されたのでしょうか。私が調べた限り、具体的な説明はありませんでした。理事者からの説明は、タケノコや牛肉、日本酒、魚など産業振興で、これまでと何ら変わりません。竹原の第1次産業は脆弱で、市として担い手の強化策もほとんどない中で、どうして生産量が上がるのでしょうか。生産性向上のための予算ではなく、事務局ばかりに予算を増やして本末転倒です。真実味のある具体的な提案も、予算もなく、宣伝費や開発費ばかり費やして、実際の生産者や事業者の所得増につながらなければ、何の意味もありません。

最後に結論を申し上げますと、私は再度ゼロから住民、事業者を交えて全体協議が必要であると考えます。人員体制、予算編成を一旦白紙に戻すべきです。これから永久に事務費だけに何千万円も単独市財源を充てて、いつ効果が出るか分からないDMOは即刻やめるべきであると考えます。市の幹部の天下り先をつくるのは、金輪際やめてください。このDMO関連予算は、市の体力に見合っておりません。竹原市は、広島県が主催されるせとうちDMOのエリアの中にもいるのにもかかわらず、なぜこの地域DMOにこだわっているのか理解できません。さらに、現在、庁舎を移転することで多額の予算を費やし、その後、美術館、市民館、図書館など多くの公共施設の更新時期に差しかかっています。このような中でDMOにこれだけの費用をかけて、市民サービスがおざなりになってはならないと考えています。今すぐ取り組まなければならない一丁目一番地は、市民サービス向

上ではないですか。市民満足度が上がらないから、人口が増えないのではないですか。万機公論に決すべしです。どうしても住民の生活よりも優先してDMOをやるというのであれば、まずは市民に説明責任をきっちり果たしてください。全自治会を回って、DMOのコンセンサスを取ってください。

次に、出会いの機会創出事業、いわゆるマッチングアプリ予算160万円の説明に移らせていただきます。

マッチングアプリの予算ですが、人口減少に歯止めになる事業になるとは到底思えません。むしろ行政として取り組む事業としては、非常に危険が含まれている事業と考えます。全国でこのような事業に行政が踏み込まない理由については、ネット社会においてかなりのリスクを伴うと考えているからです。先日、大学生がSNSで知り合った方にだまされ、命を落とされました。アプリの登録者が男女を問わず被害に遭われていることは、全国的に周知の事実です。そのことを理事者は承知されていますか。もちろんサイトが悪いわけではないですが、そこに登録されている方全て、悪意がないという証明も事実上不可能です。要するに、登録者の善悪は分からないということです。先日の説明では、理事者は注意喚起をするから安全であると説明されましたが、安全であるならば、注意喚起の説明は必要ありません。注意喚起するということは、危険だから事件に巻き込まれないように行政が説明するのですよね。矛盾していませんか。要するに、安全ではないわけです。行政は注意喚起したけれども、不幸にも事件に巻き込まれました、遺憾ですと言い訳をするためですか。万が一、竹原市民に危害が及んだ場合には、だましたほうが悪いということは当たり前ですが、そのきっかけづくりを行政がしたことになりませんか。今後、結婚詐欺や販売勧誘、多額の飲み代請求など詐欺事件に巻き込まれた被害者が発生された場合には、市長以下、発案者の幹部の方は一生をかけてその責めを負うという不退転の決意表明をお願いいたします。私は、このような大変危険で残念な予算を認める度量も技量もありません。万が一、被害者が出た場合、受けた傷を癒やすすべも持っていません。行政は、不確実なことを市民に案内することはしてはならないと思います。仮に、万事うまくいったとしても、竹原市に住んでいただける保証は何もありません。要するに、マッチングが成功しても、例えば東広島市や広島市に住みますという場合に、成婚されたことは嬉しいことではありますが、竹原市にとっては喜び半分です。理事者側の説明では、結果を追跡することは難しいということでしたが、費用対効果も分からず、単なるばらまき無責任予算になりませんか。

このような危険で残念な事業に行政が積極的に関与することは、私は絶対に反対です。この予算は、結婚相談所など、顔が見え、仲介者がいる団体に補助金を出したほうが安全かつ有効であると考えます。多くの市民からの声も反対意見です。マスコミにおいても、むしろ批判的です。ネットの意見によっては、激辛な批判意見しかありません。理事者側から、ほかにも全国で10自治体ほど導入されているということでしたが、全国で約1,700自治体があるわけですから、その導入率は約0.5%です。広島県初で先進的であるという説明でしたが、多くの自治体は導入していないわけです。初とか先進的とか、みえばかりを気にしてはいませんか。ネットでは、竹原市行政の悪評ばかりです。本当に情けない限りです。今日の議決結果は、全国に発信されることでしょう。先日、多額の予算を使って若者にアンケートを取られましたが、その中に若者からマッチングアプリ補助を希望する方がたくさんいましたか。すぐに予算化してほしいという声が多くありましたか。私は、市議会議員の中では年齢が若いほうかとは思いますが、市の若者からこのような要望を受けたことは一度もありません。こういったことは個人でひそかにやることで、そもそも行政から進められてやることではないという意見が大半です。簡単に言えば、余計なお世話ではないですか。それよりも、若者の賃金上昇や補助金で生活の質を上げることが本来の行政ではないですか。

最後に、このような2つの事業の不透明な予算を認めることは、これから起こる問題は全て理事者側のみならず、議会も同罪になります。まずは、予算化を見送り、いずれの予算も市民、議会に向けての詳細な説明が必要です。事業効果、合意形成、リスク管理を説明してから再度予算化を図ってください。

以上の理由で、私は修正案を提案いたしますので、議員の皆様、いま一度慎重に判断していただきたいことを申し上げて、修正動議を終わります。ありがとうございました。

議長（大川弘雄君） 説明が終わりました。

これより修正案に対する質疑に入ります。

質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

議長（大川弘雄君） これをもって質疑を終結いたします。

これより本案及び修正案の討論に入ります。

通告がありますので、順次発言を許します。

まず、原案賛成者として、3番蕎麦田俊夫議員。

3番（蕎麦田俊夫君） 私は、議案第1号令和6年度竹原市一般会計予算案に賛成します。

竹原市の将来を展望しますと、将来像1、竹原市の自然・歴史・文化を大切にし、にぎわいのあるまちをつくること、将来像2、文教のまちの精神を受け継ぎ、市民の学びの場を確保すること、将来像3、誰もが生き生きと輝く活力と優しさがあふれるまちをつくること、将来像4、誰もが安全・安心して快適に生活できるまちをつくること、そしてデジタル社会の構築に取り組むことが重要であります。

そのような視点から、令和6年度竹原市一般会計予算案を確認したところ、将来像1の事業予算として、公共施設LED化事業7,029万7,000円、歴史的風致維持向上事業6,879万5,000円、ふるさと納税推進事業9,996万5,000円など新規事業7事業を含め、計25事業が提案されており、将来像1事業への竹原市の前向きな取組姿勢がうかがえる予算案であります。

将来像2の事業予算として、小学校空調設備整備事業4,270万円、（仮称）賀茂川学園整備事業3,100万円、地域交流センター事業8,804万4,000円など新規事業7事業を含め、25事業が提案されており、将来像2事業への竹原市の前向きな取組姿勢がうかがえる予算案であります。

将来像3の事業予算として、竹原スタートアップ支援事業3,500万4,000円、地域まるごと支え合い体制づくり事業2,615万4,000円など新規事業11事業を含め、計19事業が提案されており、将来像3事業への竹原市の前向きな取組姿勢がうかがえる予算案であります。

将来像4の事業予算として、緊急自然災害防止対策事業9億8,600万円、電線共同溝整備事業6,787万5,000円、市道中通東上条線道路整備事業5,480万円など新規事業7事業を含め、計21事業が提案されており、将来像4事業への竹原市の前向きな取組姿勢がうかがえる予算案であります。

デジタル社会の構築に向けた事業としては、戸籍システムなどの更新、標準化事業予算として1,995万4,000円、黒滝ホームデジタルトランスフォーメーション推進事業2,220万円など新規事業6事業を含め、計13事業が提案されており、デジタル社会の構築へ向けて竹原市の前向きな取組姿勢がうかがえる予算案であります。

庁舎移転事業に関しては、庁舎移転事業費として20億8,333万4,000円、移転庁舎跡地の活用整備検討事業費として3,381万7,000円が提案されており、庁

舎移転事業の完成と庁舎跡地活用への取組が進められることは評価すべきものであります。

また、令和6年度一般会計予算案は、庁舎移転と防災・減災対策事業費を除いた基礎的財政収支は黒字予算であり、その点からも令和6年度の一般会計予算案には賛成すべきものと考えます。

なお、ふるさと納税推進事業と出会いの機会創出事業につきましては、市民の理解が得られる成果を出していただくことを要望いたしまして、令和6年度竹原市一般会計予算案への賛成討論といたします。

議長（大川弘雄君） 次に、原案反対者として、7番高重洋介議員。

7番（高重洋介君） 私は、第1号議案につきまして反対の立場で討論をさせていただきます。

まずもって、新人議員である議員が勇気を持って修正動議を出すという、我々経験のある議員が本当はしなければいけないところを勇気を持ってやっていただいたということに、まずもって敬意を表したいというふうに思います。

先ほどの平井議員の中でもありました、この予算は市民の皆様の税金です。この予算が本当に市民の皆様に、生活に、これからの皆様の生活が安定していくのか、また市民生活が安定し、皆様が暮らしやすい竹原になるのか、我々市会議員が審議をしないといけない場がございます。今年度の予算166億1,844万2,000円、昨年度より15億7,000万円ほど上がっております。現在進められている新庁舎への移転事業として20億円という投資がされております。果たして市民の皆様に満足していただける予算が組んでいるのか、しっかりと私なりに考えさせていただきました。

まず、出会いの機会創出事業ですが、少ない予算で大きな宣伝ができたというふうな思いがありますが、よい宣伝であったのか、悪い宣伝であったのか、議案が審議される前にテレビで発表され、日本に発信され、たくさんの方が思いをネットのほうに寄せられております。私が見る限り、8割以上いい評価ではございません。全体質疑で質問させていただきました、まずこれは市民が犯罪に巻き込まれる可能性が高いと。近年、マッチングアプリを通しての詐欺事件が急増しております。3月8日の中国新聞にもSNS詐欺被害が急増、ロマンス詐欺455億円、またロマンス詐欺以外にも投資詐欺やねずみ講、そういった方々がたくさん被害に遭っております。そのような被害に遭う場所を公金を使って提供するのですか。また、もし被害に遭われ、多額なお金を取られ、借金を負うようなことに

なったときに、竹原市が訴えられたときにはどうするのですかと聞きましたが、明確な答えはありません。時代の流れとともにこういうことも必要かというふうな思いがありますが、まずは一旦取り下げ、本当に安全な制度をつくってから6月予算に提案するべきだと思います。何の制度もなしに大丈夫です、ちゃんと他市町を見てから被害に遭わないように制度をつくっていきますではないのですよ。我々議員は、認めたからには責任があるのです。こういった制度も確定しないものを賛成するようなことはできません。

また、指定管理全般についても思うところがあります。このたび4月1日から海の駅が新しい指定管理者に決定し、運営をされます。その採決を取るときではございますが、これから海の駅が大久野島と新庄の交差点のホテルを、点と点を海の駅とで線で結び、発展につなげていきたいと。しかしながら、52点という低い数字ではありました。50点以上が合格点ということで、大久野島を利用し、また新庄のホテルを利用することで観光客も増えると私は思い、賛成をいたしました。いまだに新庄交差点のホテルは何ひとつ工事が始まっておりません。草刈りもできていません。これは、提案者のプロポーザルの内容とは違っているわけですよ。工事の段階であれば、少し工事が遅れているということも認められますが、全くもって工事が始まっていません。そもそも今現在、いいね竹原が運営をしています。いいね竹原まちづくり会社、先ほどもありましたが、竹原を活性化するために竹原市と商工会議所が出資をしてつくった会社でございます。道の駅もいいね竹原が指定管理者でございます。しかしながら、今回の海の駅の入札には、いいね竹原は土俵にも上がってきませんでした。なぜならば、指定管理が安過ぎるのです。これ以上、我々にはできないと。竹原市の他の指定管理も見てみますと、最低賃金を割るような指定管理料。果たして竹原市がそういうことをしていいのか。また、指定管理料が安過ぎるために出展者に負担がかかっています。商品を出展するのに20%の手数料が要りますが、今は道の駅では25%、海の駅では22%、万引きをされても何の責任も取ってくれない、残ったお弁当は持って帰らないといけない。指定管理料が安過ぎるためにそういった業者や市民の負担が増えてくるわけです。火葬場業務もそうです。一千数百万円の指定管理料、実際の経費が700万円かかります。残った500万円で2人の給料を出さないといけない。かと言え、庁舎の清掃業務など、今年度200万円も上がっています。毎年上がっています。その理由を聞くと、人件費と物価の高騰。これはどこも一緒ではないのですか。海の駅、道の駅にしろ、いろんな指定管理、全てがそれに当てはまるのです。現在、今広島県の最低賃金970円です。10年前からいうと150円ぐらい上がっている

のですね。本当に皆さん大変な中で商売をされております。そして、先ほどもございましたDMOの予算、昨年度から立ち上げ、大きな予算を今年も組まれておられます。先ほど平井議員もおっしゃってましたが、1億6,000万円相当。また、今年度からふるさと納税も管理をする。そして、この中に隠れた予算といえば、職員が3名、人件費があり、また2名の協力隊もこのDMOの竹原市の財源のほかには職員の給与として含まれております。約2,000万円のお金が、そこに見えない予算が組まれております。DMO自体、単体でございます。DMOの中はDMOで給料の支払いもするべきだと私は考えております。

そして、一番大事なのが、こういった観光や入り込み人口、またたくさんの人に来てもらう宣伝も必要です。他の企業や他の団体、そして民間企業と連携や協力がないと、事業の成功はございません。全体質疑のときにも言わせてもらいましたが、民間企業と現在トラブルがございます。その内容は、市の公式のフェイスブックのコメントに、ここに関わっておられる方、これは公式に出ていますので、説明させていただきます。

株式会社エイピック代表取締役伊藤さんという方ですね。この方は竹原市の地域観光アドバイザーとしても認定をされております。その方と金銭トラブル等々、他のことについてもトラブルがあるように見受けられます。しかしながら、今日、予算ということで予算に関係ある部分だけを説明させていただきたいと思います。

先日の全体質疑の中でも、市長御本人も思いの違いからそういうことがあるということは認められました。その金額、その中身というのは、東京であるプレゼンをしたときに伊藤さんをお願いをしてお手伝いをいただいたその報酬。しかしながら、そのお手伝いをする方法が、本来見積りを取り、相見積りを取り、そして行っていかなければならない皆様の税金でございます。それを一担当者が、後で良いようにするからやっておいてくれと。そういうことがあるのでしょうか。ほかの市にそういうことがあるのでしょうか。どうなっているのですか、これ。市民の税金ですよ。他にも地元のケーブルテレビや市議への批判、悪評ですかね、かなりひどいことも書かれておりましたが。これから一つ一つこのDMOの予算と絡めて全員協議会を開き、まずは一旦取り下げ、すり合わせをして、6月の補正予算にもう一度提案をしていただきたいというふうに思います。

このDMOの様々な事業の中、昨年度から行われておりますが、移住・定住の委託料で果たして何人竹原に来られたのか。費用の費用対効果はどうか。それよりも、まず市の職員が竹原に住むべきではないのでしょうか。ブランディングとは何でしょう。竹原で

どのようなものが具体的にあるのか、今まで何度もブランド推進を行っております。どれも継続できていないし、担当者の趣味で行っては困るのです。しっかりとした説明を市民にもしていただきたいと思います。

とにかく予算の中身がアバウト過ぎて、何をされているのか分からない。全員協議会を開いて、これまでの実績、出資の中身を千円単位で精査する必要があります。我々、私の意見を皆様に押しつけるつもりはございませんが、誰のための政治なのか、誰のための予算なのか。我々も4年に1度選挙がございます。選挙のときにはこういうまちづくりをしたい、市民のためにこうしたい、皆さんそれぞれ思いを持って選挙に出られております。しかしながら、残念ながら、我々には決定権がございません。それができるのは市長です。我々の市議会議員の仕事は、本当に必要な人に予算が、支援が行っているのか、困っている人に支援が組めているのか、今年度の予算は市民の皆様のためになっているのか、またしっかりと事業ができたのか、予算決算でしっかりと市民のためにやっていくのが仕事ではないかというふうに思っております。今回の予算は不透明であり、市民の皆様にも私自身説明できません。そういったところからもう一度、先ほどの件も含め、取下げ、しっかりと全員協議会で協議をしていただきたい。そういう思いで反対の討論といたします。

議長（大川弘雄君） 次に、原案賛成者として、4番下垣内和春議員。

4番（下垣内和春君） 私は、議案第1号令和6年度竹原市一般会計予算について、賛成の立場で討論に参加させていただきます。

令和6年度竹原市一般会計予算では、まず竹原市の長年。

議長（大川弘雄君） 私語は慎んでください。

続けてください。

4番（下垣内和春君） いいのですか。

議長（大川弘雄君） はい。

4番（下垣内和春君） では、始めます。

私は、議案第1号令和6年度竹原市一般会計予算について、賛成の立場で討論に参加させていただきます。

令和6年度竹原市一般会計予算では、まず竹原市の長年の懸案であった庁舎移転事業に1事業最大額の20億8,333万4,000円を予算化され、令和6年度の完成を目指し取り組まれます。庁舎移転後につきましては、今後は公共施設ゾーン再整備検討事業の

中で市民ホール等の機能を備えた複合施設などの公共施設の整備をするため、まちづくりビジョン整備基本計画策定により、竹原市中心部にさらなるにぎわいを取り戻すような取組をしていただきたいと考えます。

次に、本市の大切な地域資源を個性として生かすことで、多くの人々を魅了し、にぎわいを生み出し続けるまちづくりを目指す新規事業として今井政之顕彰施設整備検討事業に1,744万8,000円、竹原市芸術イベント事業に400万円、製塩業編成事業24万円を計上されています。この3つの事業は、特に自然・歴史・文化に生まれ、人々に守られ、磨かれた資源を、人々を魅了する、にぎわせるためのまちに適合した事業と考えます。また、子供たちが夢の実現に向け挑戦できる環境が確保される新規事業を、主な事業、拡充事業として指導者用デジタル教科書整備事業に2,742万7,000円、乳幼児等医療助成事業に5,400万円、子ども・子育て支援体制の強化として新たにこども家庭センターを設置し、事業運営がされると伺っております。さらなる子ども・子育て支援に取り組んでいただけるものと考えます。そして、誰もがお互いに尊重し合い、いつまでもはつらつと活躍する取組として、まるごと福祉相談室の相談窓口の設置、地域担当及び地域調整コミュニティソーシャルワーカーを配備して地域まるごと支え合い体制づくりの事業を展開することにより、市民の福祉の向上のため本格的に取り組んでいただける事業と考えます。

そして、総括質疑の中でも申し上げた、市民が支え合う絆を大切にし、安全・安心な生活環境が確保される取組として、いつ発生するか分からない自然災害等に対する防災対策として、今年度より約2,200万円以上の予算の増加により、総合的な防災力は強化された予算となっている。また、減災、強靱化対策としては有利な財源を最大限に活用し、その対策予算として14億1,800万円を計上され、減災、強靱化に特化した適正な予算であると考えます。

最後に、本市としては合併特例債や過疎対策債などの有利な財源を活用することができず、持続可能な財政運営をするためには自主財源確保のできる子育て応援給付金事業などの積極的な取組をすることである。本市の令和6年度の子育て応援給付金の予算額は2億円で、過去最高の目標額とされている。この取組は、自主財源確保のためにも最も有効な事業と考えます。ふるさと応援寄附金を増額することにより、本市としての事業の幅が広がり、人口減少や少子化対策としての子育て支援事業の拡充や移住・定住プロモーション事業の拡充、竹原市スタートアップ支援事業等の拡充などを図り、今後は今以上に自主財

源で多くの事業に取り組むようにしていただきたいと思います。子育て応援給付金が増加することにより、地元事業者の活性化が図られ、雇用者にも、雇用増加にもつながり、まちのにぎわいになると考えます。今後は、一つ一つの事業を単体で考えるのではなく、複合的に事業に取り組むことで持続可能なまちづくりを推進していただけるものと考えております。

以上、このような事業に取り組む令和6年度竹原市一般会計予算は、第6次総合計画の後期基本計画のスタートの年度に当たり、将来都市像の実現に向けての施策を実現するための適切な予算と考え、令和6年度一般会計予算に賛成いたします。

以上でございます。

議長（大川弘雄君） 次に、原案反対者として、14番松本進議員。

14番（松本 進君） 私は、議案第1号2024年度の竹原市一般会計予算の修正動議に賛成をいたします。

先ほど提案者の修正動議の趣旨説明がありましたけれども、この内容に私は賛成です。したがって、観光まちづくり機構関連予算6,602万円と出会いの機会創出事業168万円の合計6,770万円の予算削減を求めたいと思います。

次に、私は議案第1号2024年度の竹原市一般会計予算で修正予算を除く原案には反対をしたいと思います。

地方自治体の第一の仕事は、地方自治法の第1条の2、住民福祉の増進など、住民の暮らしと命を守ることであります。ひとつ、今の公共事業の在り方を抜本的に見直して、子育て支援など、緊急、切実な事業を早期に実施すべきと思います。2024年度予算の新開土地区画整理事業、事業費1億4,419万1,000円は、竹原市の人口減少の歯止め施策としては有効に機能していません。事業効果が極めて低い公共事業は、即刻凍結、中止すべきであります。

私は、毎回予算で提言しておりますけれども、竹原市の人口減少防止策の柱の一つには、若者に夢と希望が持てる子育て支援の抜本的な拡充、強化が必要です。学校給食無償化や準義務教育教材費の無償化などなど、早急に保護者負担を解消すべきであります。この財源は、不要不急の事業、事業効果が極めて少ない事業を凍結、中止することや財政調整基金などを時限的に活用すれば、竹原市で住みよい子育て支援事業は実現できます。

人口減少を防止する2つ目の柱は、竹原市で働く場を増やすことです。私は繰り返し提言しておりますけれども、その柱の一つには住宅リフォーム助成制度の復活、改善です。

2つ目には、崖崩れ人家1戸の防災・減災工事を早期に実現させ、住民の生命、財産を守り、地元建設業者の仕事を増やすことが必要です。

次に、旧同和行政に伴う人権推進費等についてです。

同和問題の旧特別法が終了して22年余りがたちます。竹原市の予算資料では、部落問題に起因する差別事象は発生していません。にもかかわらず、旧態依然として人権センター事業、教育集会所や地域集会所の施設管理費、部落解放同盟の団体補助金等々が予算化されています。このような特別扱いは、差別を助長します。また、公平公正な行政執行の大原則からも、この予算を即刻凍結、削除を強く求めておきたいと思います。

次は、教育費についてであります。

今、市教育委員会が実施している小中学校の統廃合は、学校管理運営のコスト削減、効率化が最大の狙い、目標と私は考えています。小規模校の課題とされた子供の社会性やコミュニケーション能力がつきにくいとか、切磋琢磨、意欲や成長が引き出されにくいとの懇話会の報告について、教育長は、特に科学的根拠は承知していませんと、私の一般質問に対する答弁でした。また、懇話会の協議には市教育委員会が、竹原市の児童生徒数の現状や学校施設の老朽化等を踏まえ、今後10年から20年後を見据えた教育活動云々と説明された後に、委員からは、竹原市の厳しい財政状況を考えると、教育の中身について非常に言いにくいのですが云々とか、経済的な問題は避けて通れないので、こういった発言がありました。さらに、北部、大乘地区の小中学校統廃合問題に伴う地域住民への説明会の出席状況は、荘野小学校区で0.7%、東野小学校区でも3.8%と極めて少ない状況であります。このように地域住民との合意形成を形骸化すれば、地域の協働社会を衰退させることは明確であります。学校廃止に伴う地域の振興策、にぎわいも示されていません。私は、小中学校の統廃合は凍結、中止すべきであると考えます。

次に、教職員の過重な時間外勤務の解消は、教員の健康問題と同時に子供の学習権を保障する上でも緊急な課題です。労働基準法第32条は、週40時間、1日8時間という労働時間を定めています。竹原市教育委員会が自ら定めた学校における働き方改革取組方針の目標の一つ、子供と向き合う時間が確保されていると感じる教員を令和6年度末に80%にするという成果目標は達成したとの報告でした。2つ目の目標である時間外勤務時間が月45時間を超える教職員が令和6年度末にはゼロ人を目指す成果目標は、令和5年度1月末では9人でした。この2つの市教育委員会が定めた働き方改革は、早期に実現し、教員の抜本的な長時間勤務の解消は子供の健全な成長、学力の向上にとっても必要不

可欠であります。教員、学校の業務整理と時間外勤務を解消する具体的な施策を本気で実施すべきであります。

次に、教育費の保護者負担をゼロにすることは、憲法第26条、教育基本法第4条、学校教育法第19条の理念、義務教育無償化の教育の実践や今日の子育て支援という保護者のニーズからも早期実現が必要と考えます。

次に、竹原市のごみ処理事業についてです。

竹原市は、ごみ処理の基本原則である循環型社会形成推進基本法の3R、すなわち減量、再生、資源化、この3Rの取組が本気で実行されていません。2022年度実績リサイクル率23.8%が、市の定めるリサイクル目標ではリサイクル率を令和17年、2035年までには21.4%に引き下げています。これはごみ処理の原則を逸脱する暴挙であり、この是正を強く求めておきます。また、竹原市指定ごみ袋導入後のごみ排出量の実績で、可燃ごみ排出量は2007年度比2022年度は149グラム増加、率で40.2%増加です。1人1日当たり、ごみの排出量が大幅に増加しています。ごみ減量化の決め手は、3Rに基づくごみの分別収集にあります。この政策の実施を再度強く求めます。

次に、消防費について、毎回指摘の常備消防委託料は、消防組織法第6条に定める市の責務を放棄し、市民の生命、財産を東広島市消防局に丸投げする予算であります。能登半島地震の教訓を生かし、各市町の地域防災力を計画的に増員することが必要です。また、頻発する豪雨災害等コロナ感染症等の対策を考えると、消防職員の計画的な増員を早急に具体的にすべきことを重ねて求めておきたいと思えます。

以上で私は議案第1号2024年度の一般会計予算の修正案を除く原案に反対をしたいと思います。

議長（大川弘雄君） 以上で通告による討論は終わりました。

ほかに討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

議長（大川弘雄君） これをもって討論を終結いたします。

これより採決に入ります。

議長より申し上げます。

修正案が提出されておりますので、採決は2回行います。まず、修正案について採決を行い、可決されたときは、その後に修正議決した部分を除く原案について2回目の採決を行います。なお、修正案が否決されたときは、原案について採決を行います。よろしくお

願いいたします。

それでは、これより議案第1号令和6年度竹原市一般会計予算に対する平井明道議員外1名から提出された修正案について、起立により採決いたします。

本修正案に賛成の方の起立を求めます。

[賛成者起立]

議長（大川弘雄君） 確定いたしましたので、着席を願います。

採決の結果、起立少数であります。よって、修正案は否決されました。

次に、原案について起立により採決いたします。

原案に賛成の方の起立を求めます。

[賛成者起立]

議長（大川弘雄君） 確定いたしましたので、着席を願います。

採決の結果、起立多数であります。よって、議案第1号令和6年度竹原市一般会計予算は原案のとおり可決されました。

議案第2号令和6年度竹原市国民健康保険特別会計予算、本案に対する委員長報告は原案可決であります。

これより討論に入ります。

通告がありますので、発言を許します。

14番松本進議員。

14番（松本 進君） 私は、議案第2号の2024年度の竹原市国民健康保険特別会計予算に反対をします。

竹原市国民健康保険特別会計予算の保険税は値上げされています。さきの議案第22号の反対討論で述べましたように、市の激変緩和措置後においても所得割で0.47ポイント増、率で4.6%増です。均等割額でも2,300円増額、率で4.55%増、平等割額では1,300円の増額、率で4.1%増となっています。今、市民の暮らしは、物価高騰や実質収入の減という大変厳しい経済状況を強いられており、また竹原市国保加入者の状況を見ると、所得金額100万円未満が約62%を占め、職業別でも加入者の42%が無職という状況です。このような竹原市国保加入者に対して国保税を値上げすれば、市民生活をさらに困難に追い詰めることになることは明らかと考えます。今の高い国保税は、憲法第25条が定める生存権を脅かしています。安心して治療が受けられる負担の軽減を広島県や国に強く求めること、同時に竹原市独自の支援措置を拡充して、市民の暮ら

し、生活を守るべきと考えます。

以上の理由で、私は議案第2号に反対いたします。

議長（大川弘雄君） ほかに討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

議長（大川弘雄君） これをもって討論を終結いたします。

これより起立により採決いたします。

本案は原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

議長（大川弘雄君） 確定いたしましたので、着席を願います。

採決の結果、起立多数であります。よって、本案は原案のとおり可決されました。

議案第3号令和6年度竹原市貸付資金特別会計予算、本案に対する委員長報告は原案可決であります。

これより討論に入ります。

討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

議長（大川弘雄君） これをもって討論を終結いたします。

これより起立により採決いたします。

本案は原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

議長（大川弘雄君） 確定いたしましたので、着席を願います。

採決の結果、起立全員であります。よって、本案は原案のとおり可決されました。

議案第4号令和6年度竹原市港湾事業特別会計予算、本案に対する委員長報告は原案可決であります。

これより討論に入ります。

討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

議長（大川弘雄君） これをもって討論を終結いたします。

これより起立により採決いたします。

本案は原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

議長（大川弘雄君） 確定いたしましたので、着席を願います。

採決の結果、起立全員であります。よって、本案は原案のとおり可決されました。

議案第5号令和6年度竹原市公共用地先行取得事業特別会計予算、本案に対する委員長報告は原案可決であります。

これより討論に入ります。

討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

議長（大川弘雄君） これをもって討論を終結いたします。

これより起立により採決いたします。

本案は原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

議長（大川弘雄君） 確定いたしましたので、着席を願います。

採決の結果、起立全員であります。よって、本案は原案のとおり可決されました。

議案第6号令和6年度竹原市介護保険特別会計予算、本案に対する委員長報告は原案可決であります。

これより討論に入ります。

討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

議長（大川弘雄君） これをもって討論を終結いたします。

これより起立により採決いたします。

本案は原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

議長（大川弘雄君） 確定いたしましたので、着席を願います。

採決の結果、起立全員であります。よって、本案は原案のとおり可決されました。

議案第7号令和6年度竹原市後期高齢者医療特別会計予算、本案に対する委員長報告は原案可決であります。

これより討論に入ります。

通告がありますので、発言を許します。

14番松本進議員。

14番（松本 進君） 私は、議案第7号2024年度の竹原市後期高齢者医療特別会計

予算に反対いたします。

後期高齢者医療の保険料は、2年ごとに改定されます。75歳以上の医療費と人口の増加があれば、際限なく保険料の値上げが繰り返される仕組みであります。2024年度予算審査の説明でも、収入が年金月額1万5,000円から無年金の高齢者の月額保険料は、法で定めた保険料を減額措置の後でも月額1,240円、年額1万4,880円となります。無収入の高齢者でも保険料の支払いが義務づけられたこの医療制度は、憲法第25条の生存権、医療を受ける権利を脅かすことは明らかと考えます。私は繰り返し求めておりますけれども、無収入の高齢者には市独自の実質的な負担軽減措置を早急に実施すべきと思います。私は、75歳以上の年齢区分を設けて2年ごとに保険料を値上げするこの仕組み、後期高齢者医療制度の廃止を再度強く求めておきます。

以上で議案第7号の反対討論といたします。

議長（大川弘雄君） ほかに討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

議長（大川弘雄君） これをもって討論を終結いたします。

これより起立により採決いたします。

本案は原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

議長（大川弘雄君） 確定いたしましたので、着席を願います。

採決の結果、起立多数であります。よって、本案は原案のとおり可決されました。

議案第8号令和6年度竹原市下水道事業会計予算、本案に対する委員長報告は原案可決であります。

これより討論に入ります。

通告がありますので、発言を許します。

14番松本進議員。

14番（松本 進君） 私は、議案第8号2024年度の竹原市下水道事業会計予算に反対いたします。

私は、さきの議案第33号の反対討論でも述べたように、2024年度予算には下水道使用料が大幅に値上げされる予定です。24年8月には20%増、27年4月には10%増、合計約30%の値上げであります。今、物価高騰や給与収入が実質減少する中で、市民は大変厳しい生活を強いられています。この暮らしの状況の中で下水道使用料金を3

0%大幅に値上げすることは、さらに市民生活を苦しめることは明らかだと思います。竹原市は、財政健全化目標を達成し、21年度決算における財政調整基金は標準財政規模の16.6%であり、他市と比べて悪い財政状況ではありません。私は、公共下水道使用料金の大幅な値上げは凍結、中止すべきだと思います。

以上で議案第8号の反対討論といたします。

議長（大川弘雄君） ほかに討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

議長（大川弘雄君） これをもって討論を終結いたします。

これより起立により採決いたします。

本案は原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

議長（大川弘雄君） 確定いたしましたので、着席を願います。

採決の結果、起立多数であります。よって、本案は原案のとおり可決されました。

---

#### 日程第9

議長（大川弘雄君） 日程第9、議案第42号竹原市副市長の選任につき議会の同意を求めることについてを議題といたします。

提出者の説明を求めます。

総務企画部長（平田康宏君） ただいま議題となりました議案につきまして御説明申し上げます。

議案説明書の6ページを御覧ください。

議案第42号竹原市副市長の選任につき議会の同意を求めることについて御説明申し上げます。

本案は、現副市長であります新谷昭夫氏が令和6年3月31日をもって任期満了となりますので、その後任として同氏を引き続き選任いたしたいと考え、地方自治法第162条の規定により議会の同意を求めるものであります。

新谷氏は、昭和54年4月に広島県に採用され、広島県税事務所、呉農林事務所、企画振興部中山間地域対策課、地域振興部地域振興課、監査委員事務局などを歴任し、平成14年4月から2年間は本市の企画財政課長及び総務課長として着任し、その豊富な経験と知識を本市行政に傾注され、その後、県においては西部総務事務所次長、商工労働局産業

人材課長、同局雇用労働政策課長、北部総務事務所長などの要職を担われ、令和2年4月から竹原市副市長に就任され、現在に至っております。

これまで培われた行政手腕とその人格は、本市副市長として適任であると考えてるものがあります。どうぞよろしくお願いいたします。

議長（大川弘雄君） 説明が終わりました。

これより質疑に入ります。

質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

議長（大川弘雄君） これをもって質疑を終結いたします。

本件は、人事案件のため会議規則第37条第3項の規定により、委員会付託を省略したいと思えます。これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

議長（大川弘雄君） 御異議なしと認めます。よって、本案は委員会付託を省略することに決しました。

これより討論に入ります。

通告がありますので、発言を許します。

14番松本進議員。

14番（松本 進君） 私は、議案第42号副市長の再任人事に反対いたします。

副市長は、この間、行政事務の最高責任者として財政健全化の名の下に、地方自治の仕事である住民福祉の増進としての大切な施設や人員などを削減してきました。例えば駐在員の廃止や障害者デイサービスセンターの廃止、吉名、荘野出張所の廃止、大井保育所、東野保育所の廃止等々であります。また、公共施設総合管理計画や立地適正化計画の施策の強行です。竹原市公共施設で最大の占有率39.5%は学校教育系施設であります。特に、竹原市小中学校統廃合の推進が住民合意を形骸化させて実施していることは、地域の協働社会を衰退、崩壊させるだけと私は考えます。

以上の理由で、議案第42号に反対いたします。

議長（大川弘雄君） ほかに討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

議長（大川弘雄君） これをもって討論を終結いたします。

これより起立により採決いたします。

本案は原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

[賛成者起立]

議長（大川弘雄君） 確定いたしましたので、着席を願います。

起立多数であります。よって、本案は原案のとおり同意することに決しました。

---

日程第10

議長（大川弘雄君） 日程第10、発議第6－1号竹原市議会委員会条例の一部を改正する条例案を議題といたします。

本案は、議会運営委員会提出議案であります。よって、委員長の報告を求めます。

8番堀越賢二議会運営委員会委員長。

議会運営委員会委員長（堀越賢二君） ただいま議題となりました発議第6－1号竹原市議会委員会条例の一部を改正する条例案について御説明申し上げます。

今期定例会において可決いたしました議案第25号竹原市事務分掌条例の一部を改正する条例案により、令和6年4月1日から市の組織体制が変更となります。これに伴い、竹原市議会の常任委員会の所管する事務の範囲について新たな市の組織体制に応じたものとするため、この条例案を提出するものであります。

改正の内容につきましては、総務文教委員会の所管する事項のうち、総務企画部を総務部に改め、企画部の所管に属する事項を加えるものであります。

何とぞ慎重に御審議いただいた上、議員の適切な御決定をお願い申し上げます。

議長（大川弘雄君） 説明が終わりました。

これより質疑に入ります。

質疑はありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

議長（大川弘雄君） これをもって質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。

通告がありますので、発言を許します。

14番松本進議員。

14番（松本 進君） 私は、発議第6－1号市議会委員会条例に反対します。

この発議は、さきの議案第25号の市行政組織の改定に伴うものであります。

私は、議案第25号で述べた反対理由をもってこの発議にも反対いたします。

議長（大川弘雄君） ほかに討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

議長（大川弘雄君） これをもって討論を終結いたします。

これより起立により採決いたします。

本案は原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

議長（大川弘雄君） 確定いたしましたので、着席を願います。

採決の結果、起立多数であります。よって、本案は原案のとおり可決されました。

---

#### 日程第 1 1

議長（大川弘雄君） 日程第 1 1、発議第 6－2 号竹原市議会議員政治倫理条例の一部を改正する条例案を議題といたします。

本案は、議会運営委員会提出議案であります。よって、委員長の説明を求めます。

8 番堀越賢二議会運営委員会委員長。

議会運営委員会委員長（堀越賢二君） ただいま議題となりました発議第 6－2 号竹原市議会議員政治倫理条例の一部を改正する条例案について御説明申し上げます。

令和 5 年 3 月 1 日に施行された地方自治法の一部を改正する法律により、議員の請負禁止の規制が緩和されました。これに伴い、議員個人による請負の状況の透明性を確保するため、この条例案を提出するものであります。

改正の内容につきましては、請負の状況の報告に関する条項を加えるものであります。

何とぞ慎重に御審議いただいた上、議員の適切な御決定をお願い申し上げます。

議長（大川弘雄君） 説明が終わりました。

これより質疑に入ります。

質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

議長（大川弘雄君） これをもって質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。

討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

議長（大川弘雄君） これをもって討論を終結いたします。

これより起立により採決いたします。

本案は原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

[賛成者起立]

議長（大川弘雄君） 確定いたしましたので、着席を願います。

採決の結果、起立全員であります。よって、本案は原案のとおり可決されました。

---

## 日程第 1 2

議長（大川弘雄君） 日程第 1 2、発議第 6－3 号学校の業務量に見合った教職員の配置及び長時間労働を抑制するため、教職員に時間外勤務手当及び休日手当の支給を可能とすることを求める意見書（案）を議題といたします。

提出者の説明を求めます。

1 4 番松本進議員。

1 4 番（松本 進君） 発議第 6－3 号学校の業務量に見合った教職員の配置及び長時間労働を抑制するため、教職員に時間外勤務手当及び休日勤務手当の支給を可能とすることを求める意見書（案）についての提案理由の説明を行います。

お配りさせていただいておりますように、教職員の長時間過密労働と学校への教職員未配置の問題が広島県の学校教育にも深刻な影響をもたらしています。様々な教育課題が増える中、教職員がゆとりを持って教育活動に専念するために、一つは、必要な教職員を正規に雇用する、雇用で確保することと同時に、教職員の長時間過密労働を解消するための定数の在り方の見直しが必要と思います。全国どこでも同様な教育を受けられるように教育の機会均等を保障するため、国が責任を持って条件整備を進めていくことが求められます。国や政府に対して、次の事項を実現するように要請するものであります。

一つは、国の責任で学校の業務量に見合った教職員配置を進めるため、公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律を改正すること。

2つ目には、教職員の長時間労働を抑制するために時間外勤務手当及び休日勤務手当の支給を可能とする公立学校の義務教育諸学校等の教職員の給与等に関する特別措置法の改正をすること。

以上の 2つの内容を求めるものであります。

慎重審議の上、皆さんの御賛同をよろしくお願いいたします。

議長（大川弘雄君） 説明が終わりました。

これより質疑に入ります。

質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

議長（大川弘雄君） これをもって質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。

討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

議長（大川弘雄君） これをもって討論を終結いたします。

これより起立により採決いたします。

本案は原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

議長（大川弘雄君） 確定いたしましたので、着席を願います。

採決の結果、起立多数であります。よって、本案は原案のとおり可決されました。

---

### 日程第 13

議長（大川弘雄君） 日程第 13、発議第 6－4 号保育所等保育施設の職員配置基準と処遇改善を求める意見書（案）を議題といたします。

提出者の説明を求めます。

3 番 蕎麦田俊夫議員。

3 番（蕎麦田俊夫君） 発議第 6－4 号保育所等保育施設の職員配置基準と処遇改善を求める意見書（案）を御説明申し上げます。

子供は、他の何ものにも代えることのできない大切な存在です。しかし、近年、公立、私立に関わらず、保育施設において子供の貴い命が失われるという事態が生じています。保育施設での重大事故の発生は、保育士など職員の人員不足が大きな原因であると言えます。業務量の多さに比較して処遇が低いために保育士を希望する人が少なく、人員不足が一層深刻化しており、保育の質と安全を確保することは一人一人の保育士などの職員の努力では限界にきています。保育の質の維持、向上に努め、精いっぱい働く保育士など職員が職場を去ることがないように、適切な配置基準にすることと併せて、安心して働き続けることができる処遇に速やかに改善することが必要です。子供の命と安全を守ることができずに輝かしい未来は存在しません。よって、政府におかれては下記の措置を講じられるよ

う強く要請します。

1、保育施設における3歳以上の保育園児への保育士配置基準を先進国並みの配置基準に改善するとともに、質の高い幼児教育、保育を提供することのできる配置基準に改善すること。

2、保育施設、学童保育施設など職員の処遇を改善し、標準的な労働者の年収を確保するため、予算を措置すること。また、正規職員としての就労を希望する非正規職員の正規化及び会計年度任用職員の雇用安定を促すための支援策を講ずること。

3、保育施設、学童保育施設で働く職員の人員確保策を迅速に策定、実施すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。提出先は、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣を予定しています。

何とぞよろしくお願い申し上げます。

議長（大川弘雄君） 説明が終わりました。

これより質疑に入ります。

質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

議長（大川弘雄君） これをもって質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。

討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

議長（大川弘雄君） これをもって討論を終結いたします。

これより起立により採決いたします。

本案は原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

議長（大川弘雄君） 確定いたしましたので、着席を願います。

採決の結果、起立多数であります。よって、本案は原案のとおり可決されました。

---

#### 日程第14

議長（大川弘雄君） 日程第14、閉会中継続審査（調査）についてを議題といたします。

お手元に配付いたしておりますとおり、各常任委員会委員長から、会議規則第111条

の規定に基づき閉会中の継続審査（調査）の申出がありました。

お諮りいたします。

それぞれの委員長から申出のとおり、閉会中の継続審査（調査）とすることにいたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

議長（大川弘雄君） 御異議なしと認めます。よって、それぞれの委員長から申出のとおり、閉会中の継続審査（調査）とすることに決しました。

お諮りいたします。

議決されました各案件につきましては、その条項、字句、数字、その他の整理を要するものにつきましては、その整理を議長に御一任願いたいと思います。これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

議長（大川弘雄君） 御異議なしと認めます。よって、そのように決定いたしました。

以上をもって今期定例会に付議された議案は全て議了いたしました。

ここで市長より発言の申出がありましたので、これを許可いたします。

市長。

市長（今榮敏彦君） 閉会に当たり、一言御挨拶を申し上げます。

2月20日に開会いたしました本定例会におきましては、令和6年度一般会計、特別会計や事業会計の各予算などの重要案件につきまして、約1か月の長きにわたり熱心に御審議をいただき、本日滞りなく議了の運びとなりましたことに厚く御礼を申し上げます。本会議及び委員会において議員各位から賜りました御意見、御提言を踏まえまして、新年度における適切な行政執行に努めてまいりたいと考えております。

さて、4月から第6次竹原市総合計画後期基本計画がスタートいたします。前期基本計画で取り組んでまいりました事業の成果と、そして様々な課題を踏まえ、今後の5年間にわたる本計画における各種施策を推進するとともに、同時に策定いたしました竹原市デジタル田園都市国家構想総合戦略に基づく取組を加え、本計画のさらなる推進を図ることで目指す将来都市像「元気と笑顔が織り成す 暮らし誇らし、竹原市。」の実現に向け、市政運営に邁進してまいります。

また、令和6年度においては、令和7年1月に新庁舎での業務を開始し、新たな一步を踏み出すとともに、さらなる防災・減災対策や公共施設ゾーンの再整備など、より一層の

飛躍に向けた事業に取り組むことで、誰もが住みやすいと実感し、誇らしく思える、持続可能で魅力あるまちづくりを力強く推進していく所存でございます。

議員各位におかれましては、新年度におきましても市政の各般にわたり御支援、御協力を賜りますようお願い申し上げますとともに、今後の御健勝、御活躍を祈念申し上げます、簡単ではございますが、御挨拶とさせていただきます。誠にありがとうございました。

議長（大川弘雄君） 閉会に当たり、一言御挨拶を申し上げます。

去る2月20日の定例会開会以来、25日間にわたり、166億1,800万円余の一般会計外6特別会計、下水道事業会計、合わせて総額245億3,700万円余の新年度当初予算をはじめ、多数の重要案件について連日にわたる審査、審議の中、本日をもって令和6年度予算の成立を見ましたことを議長として感謝申し上げますとともに、円滑な議事運営に各位の御協力を得ましたことを厚く御礼申し上げます。

また、市長をはじめ理事者各位におかれましては、誠意を持って審議に御協力いただき、誠にありがとうございました。先ほど市長の挨拶にもありましたように、来年からスタートする第6次竹原市総合計画後期基本計画並びに竹原市デジタル田園都市国家構想総合戦略に基づく各種施策については、一体的かつ積極的に取り組み、誰もが住みやすいと実感し、誇らしく思える、持続可能で魅力あるまちづくりを力強く推進していただきたいと思っております。

この間の審議において、特に予算特別委員会委員長報告にもありましたように竹原観光まちづくり事業については、議員各位から寄せられた御意見をはじめ、議会からの提言などを真摯に受け止められ、今後の観光振興に十分反映していただくとともに、地域経済の活性化に取り組まれるよう切に願うものであります。

我々市議会も、竹原市の取組に対し、市民の皆様とともに全力で支援、協力してまいることをお誓い申し上げ、私からの挨拶といたします。

これをもって令和6年第1回竹原市議会定例会を閉会いたします。

午前11時49分 閉会

地方自治法第123条第2項の規定によりここに署名する。

令和 年 月 日

竹原市議会議長

竹原市議会副議長

竹原市議会議員

竹原市議会議員